

雲仙普賢岳災害の復興状況と復興評価に関する調査

長崎大学工学部 フェロー ○高橋和雄

長崎大学工学部 正 会 員

中村聖三

新光証券(株) 非 会 員

寺島健太

1. はじめに

島原市及び旧深江町を中心に島原半島全域に大きな被害をもたらした雲仙普賢岳の噴火の終息(平成7年2月)から12年が経過した。復興の拠点施設として砂防えん堤・導流堤の建設, 河川改修などの防災事業, 道路事業, 住宅地や農地の再生, 火山災害の学習体験の場となる雲仙岳災害記念館, 大野木場砂防みらい館などの建設がなされた。被災地の復興事業は順調に進み, 砂防事業の一部と島原一諫早間の道路事業を除いて, ほぼ終了している。火山災害から復興した姿を世界に発信していくことを目的に, 平成19年11月に島原市において, 第5回火山都市国際会議が開催された。これからの課題として地域の活性化, 火山観光の推進, 防災教育および災害の伝承などが挙げられる。

そこで, 本研究では, 島原の観光動態や火山災害学習体験施設の入館状況などのデータから分析した。次いで, 平成18年12月に火山災害を経験した安中地区住民を対象に行われたアンケートをまとめ, 安中地区の復興に携わった2人にヒアリング調査を行った。また, 第5回火山都市国際会議や国内会議に参加した日本人・外国人に復興評価に関するアンケート調査を実施した。これらの結果から, 今後の島原について提言を行う。

2. 調査方法

アンケート調査は, 第5回火山都市国際会議開催中の平成19年11月22日・23日に国際会議に参加中の日本人を対象に「雲仙普賢岳災害の復興に関する調査票」を, 外国人を対象に「Survey Form: Status of Recovery at Mt. Unzen-Fugen following the Eruption」を会場で配布・回収した。平成19年12月上旬に同国際会議と日本災害情報学会第9回大会の参加者にメールで調査表を送信し, 12月21日までに返信された回答を集計した。回収数は日本人106部, 外国人77部である。

3. 調査結果

3.1 復興事業に対する評価

外国人に「島原の復興の完成度」を聞いたところ, 「よい」は93.5%で, 復興の仕上がりは高く評価されている。復興の基幹事業の各項目の評価をみると, 図-1のように, 「砂防えん堤や導流堤などの防災施設の整備」, および「土石流や火砕流の災害遺構の保存」は「十分である」が多い。「幹線道路の整備」の整備に関して安中地区住民の評価は「不十分である」が目立つ。これは, 島原市民が諫早一島原間の高速道路の建設を期待しているためと考えられる。一方で,

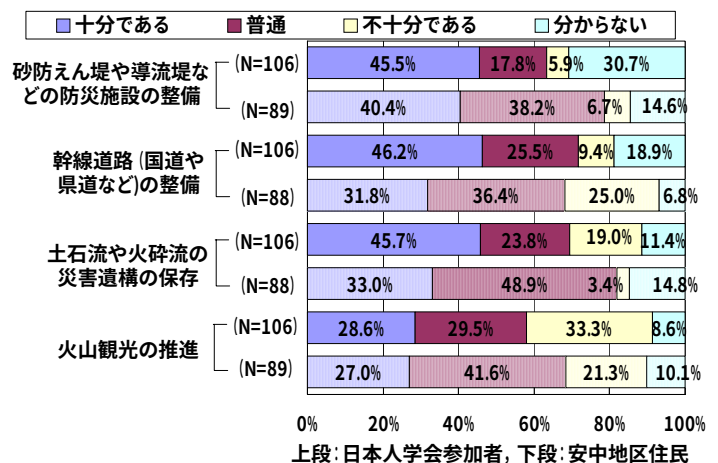


図-1 復興の基幹事業の各項目の評価

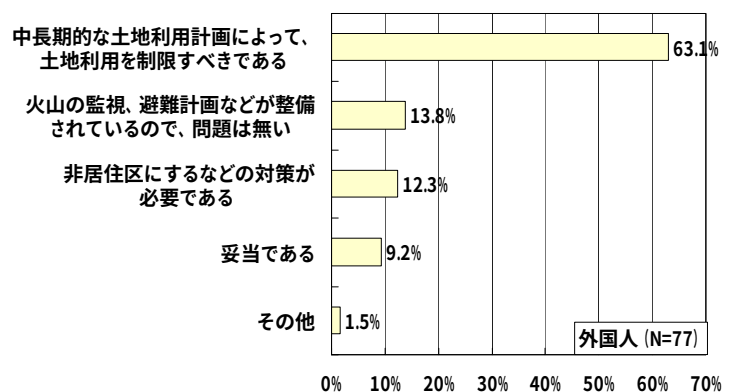


図-2 島原の火山周辺の土地利用について

キーワード：雲仙普賢岳, 火山災害, 復興評価, 土地利用, 災害伝承

連絡先：〒852-8521 長崎市文教町 1-14 長崎大学工学部社会開発工学科 Tel095-819-2610 Fax095-819-2627

「火山観光の推進」はどちらも「不十分である」が目立つ。

3.2 土地利用について

雲仙普賢岳災害における安中三角地帯の嵩上げ事業は、土地の狭い日本ならではの土地利用形態である。「安中三角地帯の嵩上げのことを知っているか」を巡検後の外国人に聞いたところ、「ほとんど知らない」が70%近くを占めている。「島原の火山周辺の土地利用についてどう考えるか」を外国人に聞いたところ、図-2のように、「妥当である」は少なく、「中長期的な土地利用計画によって、土地利用を制限すべきである」が63.1%を占めている。日本人は安中の嵩上げを評価していることから、ここが日本人と外国人の判断違いである。

3.3 火山災害の学習体験施設について

「それぞれの施設をどれくらい知っているか」を日本人に聞いたところ、「よく知っている」、「大体知っている」で60%から70%を占めている。全体の回答者から九州内の回答者を除くと、「よく知っている」、「大体知っている」は40%から50%となっている。巡検や発表による情報発信をしている割には「知らない」が多い。「学習体験施設間のネットワーク(連携)は図られているか」を聞いたところ、「わからない」が半数以上を占めた。「わからない」の回答を除くと、図-3のように、安中地区住民と同じような回答となった。「十分に図られている」は2.0%、「大体図られている」は34.0%で、情報発信やネットワークは不十分であると受け取られる。

3.4 災害伝承について

雲仙普賢岳は火山噴火の周期が長く、世代を超えた災害伝承が必要である。「火山災害の教訓を後世に伝えていくために必要なことがら」を複数回答で聞いたところ、図-4のように、「学校教育に入れる」、「土石流や火砕流による災害遺構の保存」および「災害の記録を整理して保存」が共通して多い。

4. おわりに

- (1) 学会参加者の日本人や外国人の雲仙普賢岳災害の復興事業に対する評価は高い。
- (2) 土地利用について外国人は、「中長期的な土地利用計画によって、土地利用を制限すべきである」と考えている。
- (3) 火山観光の推進については、ネットワークに関して安中地区住民も学会参加者も「図られていない」が多い。情報提供とネットワークに課題が残ることがわかる。
- (4) 火山災害を後世に伝えていくためには、「学校教育に入れる」、「土石流や火砕流による災害遺構の保存」および「災害の記録を整理して保存」が重要視されている。
- (5) 従来からの活性化プランに加えて、島原半島は普賢岳の恵みである温泉地帯なので、観光客が気軽に入る足湯を拠点施設に隣接して造ることも考えられる。

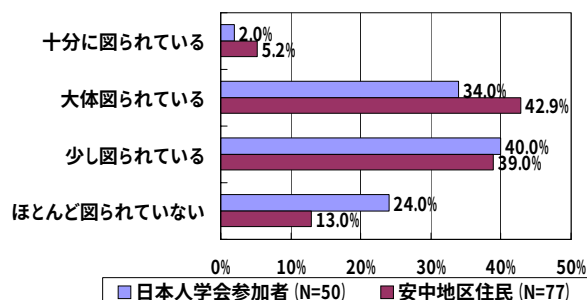


図-3 火山災害学習体験施設のネットワーク

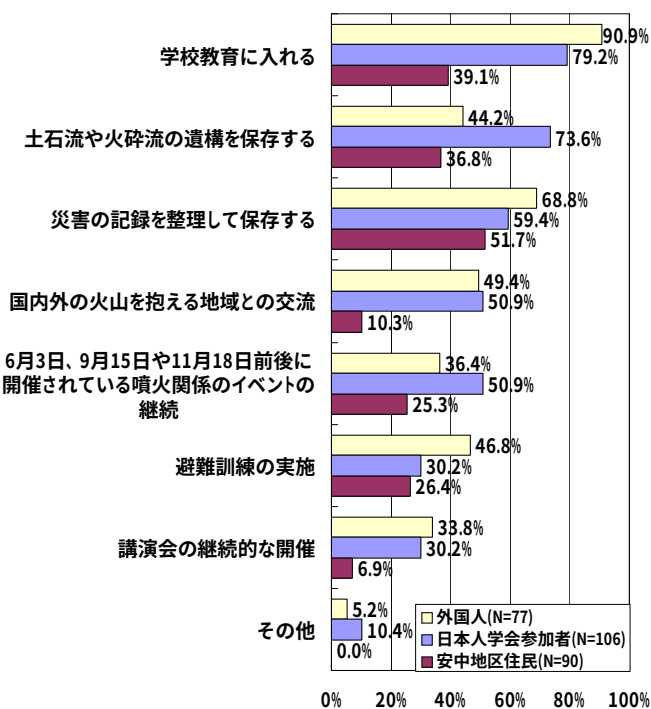


図-4 火山災害を後世に伝えていくために
必要なことがら (複数回答)